

第2回次期あいちビジョン有識者懇談会県土基盤分科会議事録

日時 2020年1月15日(水)

午後2時から午後4時まで

場所 愛知県自治センター5階 研修室

あいさつ

<野村政策企画局長>

皆さんこんにちは。愛知県の政策企画局長の野村でございます。

令和2年も明けまして、本年もどうぞよろしくお願いいたします。

前回は10月9日に第1回の当分科会を開催させていただきまして、約3ヶ月ぶりの開催となります。本年は、まさに次期あいちビジョンを作り上げていく年になります。先生方のご意見いただきながら、しっかり作りあげていきたいと思っておりますので、本年もどうぞよろしくお願いいたします。

本日、座長の森川先生はじめ、委員の皆様方には大変お忙しい中、本分科会にご出席賜りまして、誠にありがとうございます。心より御礼申し上げます。

また、日頃より、愛知県政の推進に格別のご支援、ご協力をいただいておりますことをこの場をお借りして改めて御礼申し上げます。

本県では今年度から、次期あいちビジョンの策定作業を進めているところでございますが、先ほど申し上げました10月9日に開催いたしました第1回の分科会におきましては、それぞれご専門の立場から、2040年に向けた社会経済の展望や愛知の将来の方向性などについて幅広くご意見をいただきました。

その後、市町村との意見交換を通じまして、地域ごとの将来の方向性ですとか、その実現に向けた施策などについてご意見を伺ったとともに、県庁内においても、こういった形の将来像を描いて、何をやっていけばいいかということについて、真摯に検討、議論を進めてきたところでございます。

本日はこうした検討を踏まえまして、愛知の将来像のイメージですとか、その将来像を実現するための政策の方向性のイメージ、そして県内を尾張、西三河、東三河の三つの地域に分けたそれぞれの現状ですとか、2040年に向けてどういう将来を展望するかということについて、資料を取りまとめまして、ご用意させていただいたところでございます。

資料の内容については、詳しくは後程、事務局の方からご説明させていただきますが、先生方には特に愛知の将来像を実現するための政策の方向のイメージについて、課題認識ですとか、追加すべき視点、そして取り組むべき具体の施策、政策のアイデアなどにつきまして、幅広い観点からご意見をいただければありがたいと考えております。

そして、本日のご議論の結果を踏まえまして、1月末頃に予定しております、森川先生もご出席いただく第2回の有識者懇談会に諮って参りたいと考えてございます。

本日はどうぞよろしくお願いいたします。

事務局説明

<事務局>

それでは、事務局から、資料に沿ってご説明いたします。

まずは、資料1「愛知の将来像と政策の方向性の体系イメージ」でございます。ページの左側、「愛知の将来像（たたき台）」として記載しておりますのは、第1回分科会の資料でお示した、9つの「愛知の将来の方向性」をベースとし、これまでの有識者の皆様からのご発言等を踏まえ、愛知の将来像のイメージとして、大きく三つに整理したものでございます。また、ページの右側には、愛知の将来像を実現するために必要な政策の方向性のイメージを、10の項目に整理しております。

なお、本日の資料は、あくまで検討段階のものであり、本分科会でご検討いただくための材料としてご用意したものでございます。用語についてもこなれていない点や、文言に過不足のある点が少々ございますが、その点ご承知おきください。

では、資料1の左側、将来像のイメージについて紹介しますと、一つ目が、「豊かな時間を楽しみながら、すべての人が生涯にわたって活躍できる愛知」でございます。2040年に向けて、地域の中で、人格や多様性を尊重しながら、お互いが支え合う仕組みや、意欲や能力に応じてすべての人が生涯にわたって活躍できる仕組みを作っていく必要があります。

二つ目が、「新たな挑戦と未来を育む創造ができる愛知」でございます。第4次産業革命が進展し、産業構造が大きく変わっていくことが想定される中で、本県においては、強みであるモノづくりの集積を生かし、未来を育む新たなイノベーションを生み出していく必要があります。

三つ目が、「世界から選ばれる魅力的で強靱な愛知」でございます。リニア開通により形成される、スーパー・メガリージョンのセンターとしての役割を担うべく、世界中から人・モノ・カネ・情報が集まる大都市圏を整備していく必要があります。

次に、資料2「愛知の将来像（たたき台）」でございます。この資料は、先ほどご説明させていただいた資料1に記載しました「愛知の将来像（たたき台）」の背景を整理させていただいたものでございます。詳しい説明は省略させていただきますが、資料1と同様に、検討段階のもので、その点ご承知おきください。

次に、資料3「愛知の将来像の実現に向けた政策の方向性（たたき台）」でございます。この資料は、資料1でお示しております、愛知の将来像を実現するために必要となる10の政策の方向性のイメージについて、項目ごとに、その方向性が必要とされる背景・課題や重点的に取り組むべき具体の政策の方向性を記載したものでございます。なお、この資料につきましては、前回の分科会においていただいた御意見や、各委員からヒアリングでいただいたアドバイスなどを参考に、事務局でブレインストーミングなどをしながら作成したものでございます。本日の分科会においては、この資料を中心に、具体の政策のアイデアなど、ご議論いただきたいと考えております。

では、本日の県土基盤分野に関わりの深い4つの項目について説明させていただきます。

まず、7ページをご覧ください。「スーパー・メガリージョンのセンターを担う大都市圏づくり」でございます。本圏域の拠点性の向上や後背圏の拡大、バランスのよい圏域構造の維持・創造、北陸圏・リニア中間駅を始めとした地域との広域連携といったところをこのテーマで整理し

ています。なお、本ページでは、前回の分科会における、石川委員の「交通の時間短縮による生産性の向上」に関する御発言を踏まえ、「中部国際空港から県内外の主要拠点へのアクセス強化」の方向性などを記載しております。

次に、8ページをご覧ください。「ゆとりある生活空間を保つスマートな地域づくり」でございます。超高齢化社会を見据えた集約型都市の実現、空き家・空き地の活用やニュータウンの再生、人口減少下における社会インフラの維持管理・更新、モビリティ先進県の実現といったところをこのテーマで整理しています。本ページつきましては、村山委員からの「社会インフラの適正規模化とそれから外れるところの自立的なインフラの導入」に関する御発言から「分散型のインフラへの転換等」という方向性などを、森川座長からの「愛知県は交通先進県であるべき」という御発言から「先進のモビリティの実装」の方向性などを記載しております。

次に、9ページをご覧ください。「選ばれる魅力的な地域づくり」でございます。国際的な施設や吸引力あるイベントの活用、観光面におけるリニア開業効果の活用、新たな観光魅力の創造・発信、観光消費額の拡大、幅広い世代から選ばれるまちづくり、地域への愛情と誇りの醸成・浸透といったところをこのテーマで整理しています。本ページつきましては、林委員からの「Aichi Sky Expo が持つ可能性」に関するご発言から「アフターコンベンションや観光ツアーの創出、プロモーションの実施」という方向性などを記載しております。

次に、10ページをご覧ください。「安全安心で持続可能な地域づくり」でございます。ハード・ソフト両面での防災・減災対策と被災後の速やかな復興対策、地域の防災力の維持・向上、再生可能エネルギーの導入と気候変動への適応、自然環境・生物多様性の保全・回復、持続可能な社会を担う人材の育成といったところをこのテーマで整理しています。本ページにつきましては、高木委員からの「防災に関する県民理解の向上」に関するご発言から「地域防災力の強化」という方向性などを、杉山委員からの「世界レベルでの脱炭素への取組の進展」に関するご発言から「再生可能エネルギーの導入促進と省エネに向けた技術開発」という方向性などを記載しております。

次に、資料4「地域別の現状と2040年に向けた将来展望」でございます。県内を尾張、西三河、東三河の3地域に分けて、県民生活、産業経済、県土基盤の3分野ごとに、地域別の現状と将来展望を記載したものでございます。本日ご意見をいただきます政策の方向性について、地域的な展開のあり方などをお考えいただく際の参考にしていただければ幸いです。

2枚おめくりいただきまして、3ページについては、本県の2015年から2040年までの総人口の増減率を、500mメッシュ毎に推計したものでございます。名古屋周辺や西三河地域においては、人口が増加する赤色や橙色のメッシュが多くなっていますが、東三河地域、特に山間部や半島地域において、人口が減少するメッシュが多くなっています。前回の分科会で人口の増減の空間分布を踏まえた議論が必要というご意見をいただいたところであり、大まかな傾向としてご参考にしていただければ幸いです。

続いて参考資料をご説明いたします。参考資料1の「第2期「愛知県人口ビジョン」に向けた将来人口の試算結果」でございます。前回の分科会で、2040年の愛知県人口について、社人研の推計を用いてご説明いたしましたが、第2期の「愛知県人口ビジョン」の策定にあたり、将来人口を試算したところ、2040年の愛知県の人口は、社人研の推計から、12万4千人上振れし、

719万5千人となりました。なお、ページ右側をご覧の通り、今後の生産年齢人口の減少と後期高齢者の増加といった大きな傾向に特段変わりはありません。

最後となりますが、参考資料2「人口減少に伴う労働力不足が本県経済に与える影響の試算」でございます。これは、今回の人口推計を基に将来の労働力人口を推計し、労働力不足が本県経済に与える影響を試算したものでございます。ページ右側の「5 女性・高齢者の労働参加拡大による効果の試算」について、女性や高齢者の労働参加が拡大することを想定した場合でも、2040年には労働力が60万人前後不足することが見込まれ、その県内総生産への影響は、2.5～3.0兆円のマイナスという試算結果となっています。

長くなりましたが、事務局からの説明は以上となります。

議題 愛知の将来像とその実現に向けた政策の方向性について

<村山委員>

8ページの取り組むべき政策の方向性イメージの一番目に「多くの都市が自動車中心に形成されてきた本県における、超高齢社会を見据えた集約型都市の実現のために」とあります。この「集約型都市」については、その下に書いてあることは、スマート化していくという話なので、書いてある内容からいうと、「スマート都市」とか「スマートシティ」の実現のためにとした方がいいと思います。

それから、前回も議論になりましたが、現実的には分散型の都市になっているところが多い。名古屋市はそうでもないけれども、西三河とか東三河の市街地のパターンを見ると、コンパクトシティでも集約型都市でもなく、コンパクトにするコストの方が高くなるので、むしろ分散したままで、スマートに生活していくようなインフラ整備とか、サービスの提供というのを、愛知だからこそ取り組んでいいのではないかと思います。つまり、自動車産業が強くて、いろいろなテクノロジーを持っており、ゆくゆくは世界にそういう技術が展開していくのですが、まず自分のところで試してみて、しかも日本は、高齢化とか人口減少といった面から見ると、世界の課題先進国ですので、ここで上手く人口減少とか高齢化に対応できれば、それはそのまま、これから人口が激減する国々に展開できるわけです。場所によって集約型都市を目指すべきところもあるし、そうじゃないところもあるので、ここは「スマート都市」とか「スマートシティ」にした方がいいのかなと思います。

それから右側の上の「人口減少下における戦略的な社会インフラの維持管理・更新のために」というところで、前回申し上げた意見を取り入れていただいております。さらに言うと、社会インフラの中身をもうちょっと丁寧に見ていく必要があります。今ここで社会インフラとして書いてあるイメージは、上下水道とか電力系統とかのいわゆるグレーインフラと言っていたものです。今後は、そこにI o TとかAIが入ってくるので、スマートインフラみたいなものがあって、さらに抜けているのが、水・緑系のグリーンインフラです。ここで、参考資料の2040年の人口の将来予測の図を見ると、名古屋市と豊田市の間に小規模の自治体がたくさんありますが、その人口増加がやはり引き続き激しいのですね。赤ではなくてオレンジですけども。この市街地の開発をこのまま進めていっていいのかどうかというのは、ちょっと気になっ

ております。というのも、ここは岐阜の方から知多半島に向けて、広域緑地計画の緑の軸があるところですが、それにもかかわらず、市街地の開発をしてきてしまっているところで、これまでは仕方がなかったかもしれないけど、これから全体としては人口減少を迎えるにあたって、趨勢でいけばこのように人口増加するのですが、趨勢をちょっと変える必要があるのではないかと思います。そういう意味で、県の仕事として、骨格的なインフラを作るのが一つの仕事だと思いますが、その時に、道路、鉄道といったものだけではなくて、緑地システムとか、水循環システムもインフラなので、少し自然的なインフラのことを、ここで入れていただければいいと思います。

それからどこにも書いてないのですが、県の役割として骨格的なインフラをきちんと作って維持することと、それから、自治体間の調整をきちんとやっていくということがあると思います。都市計画の分野で言うと、例えば、今言ったように、住宅地の開発が、その自治体のポリシーに基づいて自治体の事情で行われてしまうのですが、広域的に見た時にそれが合理的でない場合があるので、それは県が広域の行政体として本当は調整すべきなのかなと思います。そのために、都市計画法でも都市計画区域マスタープランがありますので、そういうところで、人口増加を推進していきましようということと、むしろ積極的に低密度化していくところをきちんと県として言った方がいい。それから、いろいろな工場や企業、大型店の立地です。大型店の立地は、すぐ交通にも影響しますし、雇用も発生するので、戦略的に立地させたほうがいいと思います。交通にあまり迷惑がかからない場所で、かつ、雇用創出が求められている場所に大型店を立地するとかですね、あまり具体的には言いませんけども、今までやってきたもので疑問符がつく開発も多いですから、そういう意味で、県が広域的な視点から、いろいろな土地利用を調整したりとか、いろいろなものの立地をコントロールする視点をぜひ入れていただきたいなと思います。

<石川委員>

まず、資料につきましては、これまでの議論を踏まえて、重要な視点はかなり網羅的に入っていると思います。その上で特に私が強く、考えた方がいいという点について話したいと思います。

まず7ページの「スーパー・メガリージョンのセンターを担う大都市圏づくり」ですが、これは前回の会議でも申し上げたように、スーパー・メガリージョンということだと、東京、さらに大阪をしっかりと意識した都市づくりということが必要になると思います。

その際に、やはり中部国際空港の位置付けというものが非常に重要になるので、2本目の滑走路を早急に整備してというのは、まずは大事なことだと思います。中部国際空港の拡張ですとか、その利便性が高まらないと、成田とか羽田はどんどん利便性が高まったり、新しい拡張が進みますので、非常に差が出てしまう。そういう中でリニアができると、みんなリニアを使って羽田や成田から飛び立ってしまう、もしくは、帰ってくるということになってしまうので、中部国際空港の2本目滑走路の整備をしっかりするというのが大事な視点だと思います。

ただ、それと同じか、もしかしたらそれ以上に大事になるのが、その空港に降り立ってからの交通アクセスです。先ほどご説明いただいたように、その辺りは盛り込んでいただいていると思いますが、県内の主要拠点の移動時間の短縮というのは、本当に、2本目滑走路と同等、もしくはそれ以上に重要になると思います。これも前回申し上げたように、東京は、羽田からいろんな地域に、鉄道や道路の整備を進めておりますし、時間も半分になるというようにどんどん時間短

縮が進みますので、特に強調したいと思います。

それから、もう一つ、「中部国際空港から、モノづくりの中心地である三河地域など県内外の主要拠点へのアクセス強化に取り組んでいく」というところです。当然、愛知県は製造業が大事なので、三河地域へのアクセス強化はもちろんですが、観光面では三河以外にも魅力的な地域がありますので、そこへのアクセス強化もやはり必要です。そういう意味では、7ページ右側の二つ目の矢印にある「県内主要拠点間の移動時間の短縮」ということで、愛知県の中のどこに行っても便利だねということが必要だろうと思います。その中で、その下にもありますけれども、特に三河については新幹線の新しい利用の仕方といいますか、もっと頻繁に安城とか、豊橋まで新幹線が行ってもらいたいと思います。それから、もう少し言うと、三河の地域から中部国際空港に繋がる公共交通といいますか、交通機関の速度アップ、時間短縮というものが非常に重要だと思います。

それから、8ページは、7ページから10ページの中で、一番、これからの社会で大事なかと、特に新しい視点として大事なかと思っています。

スマートシティを目指すというのはいいのですが、スマートシティというのは、日本の場合はいろんなとらえ方をされていて、最初の頃はエネルギーに着目したスマートシティという感じで、2011年度か2012年度あたりに非常に盛り上がりしましたが、その後スマートシティという言葉自体があまり認知されなくなって、また最近、国もスマートシティについて大きく進めようとしているので、頻繁に言葉としては出てきます。いろんな捉えられ方がされているのが、スマートシティであり、人によって、いろんな立場によって、スマートシティをどう捉えるかは違うのですが、いろんな社会課題を解決する手立てとして、デジタル化が使えるというのがスマートシティです。特に自動運転とか、再生可能エネルギーに限らないので、いろんな意味でのスマートシティに取り組んでいただきたいなと思います。例えば、8ページの左側の「高齢化が進むニュータウン等を・・・」というところで、「人口減少に伴う課題の解決に取り組む先進地域として、交通や健康福祉などのスマート化に取り組んでいく」としてあるので、ちょっと安心しているのですが、交通以外にも、健康福祉、それから学校教育とかでもスマート化はあり得るので、そういったいろんな部分で取り組む必要があるということです。特に高齢化が進むニュータウンでは、高齢化に伴って医療や介護の社会課題に関連するスマート化もあります。それから、こういった地域は、少子化とか、人口減少があるので、新しい若い人たちが住みやすいまちをつくらないといけない。そういう点では、教育面でのICT化とか、それから、子供の安全のためのスマート化というようなことにも、取り組んでいけるのではないかと思います。それから、かつてのニュータウンが50年経って、インフラも老朽化していて、老朽化したインフラの更新に伴ってスマート化するというようなこともあるかと思っています。

それから、9ページについては、魅力あるまちをつくることについて、いろんなことが書かれていて大事だなと思います。ただ、どうやって進めていけばいいのかっていうのが、また難しいところです。ジブリパークのことは、この前の会議でも言いましたが、いろんな方面に、その効果を波及させるという意味で、非常に重要だと思います。これは協議会を県で立ち上げて進められているようなので、ある意味先行して、どんどん進めることかなと思っています。

それから、先ほどのスマート化にも関連する9ページの下の方ですね。リニア中央新幹線を利

用した通勤とともに、いろんな場所で仕事ができるテレワークですが、これも非常に重要だと思います。これも先ほど言ったスマート化にすごく関係すると思いますので、どれもちょっとずつ繋がっていると思っています。

10 ページ目については、やはり再生可能エネルギーの導入が重要ですが、それとともに、特に蓄電の技術とか、エネルギーの最適化とかいうことに取り組むことが必要かなと思います。右側の2番目の自然環境のところは、これは特に自然の豊かな地域だけではなく、都市内での生態系の維持といいますか、自然を再生するみたいなことも必要だと思います。こういったことは、子供たちの教育にとっても大事なかなと思います。

最後に、県土基盤ということなので、インフラの視点でいきますと、今までは道路とか鉄道とかそういったいわゆる土木的なものが、県土基盤ということでしたが、これからの県土基盤で大事になるのは、デジタル化に対応する対策です。例えば、5Gができたらすごく便利になるという話ですが、5Gのための基地局とか設備が当然、必要になってきますし、それが遅々として進まないような地域があると、名古屋駅では5Gが使えてすごく便利だけど、愛知県の地方の方に行ったら、5Gが繋がらなくてあいかわらず遅いですね、安定もしないよねということではいけないと思います。そういう意味では、県の中でのデジタル基盤の普及促進というものが必要だと思います。

<高木委員>

10 ページの「安全安心で持続可能な地域づくり」のところで、前回の会議で発言した地域防災力の向上等を入れていただきましたし、企業のBCPの話も入れていただいているので、良いと思います。

その中で少し追加ですが、昨年も台風15号、19号と、非常に大きな災害が起こり、本当にまちの作り方がそれでいいのか、立地適正化計画で居住誘導地域を指定したところが、大きな水害に遭ってしまいかえって被害が大きくなったということも言われています。都市をつくることにおいて、例えば、その地域は安全なのかを最優先したまちづくりが非常に重要だと思います。今まで開発されてこなかったところの多くは、特に川の際など洪水の危険なところが開発されずに残っているわけですから、そういうところは開発はしてはいけません。まちづくりは利便性だけではなく、安全・安心を一番に置いて、利便性や快適性とトレード・オフしない都市づくりが必要だと思います。

そういう意味で、村山先生からもご発言がありましたが、資料4の総人口の増減比率の図で、増えているところと減っているところのバランスを見てみますと、旧市街地で、人口が減っているところは、都市をリニューアルしていくなどして、人口を集約というわけではないですが、そこに住んでもらう取り組みが重要になってくると思います。

ただ、これだけ毎年、災害が発生していても、避難をしない人たちがたくさんいます。一方で、台風19号では、車中で亡くなった方が相当数ありました。そういうことが、過去の研究結果でも非常に危険だということがわかっているのにも関わらず、ちょっといいだろうと外出して被災することが非常に多くなっています。そう思うと、防災自身を大転換していかなくてはならないというか、今まで防災という言い方をしてきたこと自身も、違うアプローチをしていかないと

進んでいかないのではないかと思います。

なぜかという、皆さんが災害対策に対して当事者でないんですね。当事者として考えている人が非常に少ないんです。当事者として考えてもらおうにも、災害という結局、非日常なので、それは自分には関係ないと人は思うんですね。なので、そうではなくて、日常の中に災害がある、日常の延長線上できちんと防災対策ができるような方向転換をしていかななくてはいけないと思います。

その一つが、「楽しい防災」だったり、あるいは防災に関係がないところで何かやっているところ、防災に繋がっていくみたいな、そういう取組の方向性が必要なと思います。その一方で、被災される方が高齢者に非常に偏っています。最近ですと、60%ぐらいの割合で高齢者が被災するわけです。元気な人は、なんとか自分で逃げられるんです。高齢者は逃げられないから被災して亡くなる方が多いので、防災部局だけではなくて、福祉部局の延長線上としても防災を考えなくては行けなく、福祉と防災とそしてコミュニティ、地域がきちんと連携をした対応の仕方が非常に重要だと思います。

そういう中で、学校教育と書いてあるのですが、学校が地域と連携して、コミュニティスクールの中で防災を取り扱うのがいいと思っています。コミュニティスクールは、テーマは何でもいいのですが、地域の中で、本当にやらなくては行けないことの一つが防災だと思います。行政の手が最終的に届かないことがありますから、それは地域でなんとかしていかなくては行けないので、そこをやってくためには、学校の防災と、地域の防災をぜひ合わせて、一緒にやるのが非常に重要だと思います。大人も子供も共に、防災について学んで、そして災害に備えていくということが、地域の中でやっていけるといいと思います。

そして、もう一つ、企業のBCP（事業継続計画）ですが、BCPの中に経営資源としての社員を守るという視点は入っていますが、そこをもう少し踏み込んでもいいのではないかと思います。それは、社員とか、職員、あるいはその家族の命を守るというところまで踏み込んだ対応を、経営者の責任として、企業として取り組んでもらうことです。今、どうしても自助・共助という、地域ベースとか、家族ベースで自分から主体的に動かないといけませんが、ある程度会社という枠組みの中で、やらないといけないうい枠組みをつくれば、興味がない人もやらざるを得ないというところ、ちょっと言い方が悪いかもしれませんが、企業として社員の命を守るという形で、防災に取り組む視点を、ぜひ入れていただきたいなと思います。

それを率先して欲しいのが、地方自治体です。地方自治体の皆さん向けの防災研修を時々やるのですが、どれくらい災害に備えていますか？というチェックテストをやると、一般の方達とそんなに変わりません。本当に皆さん、それで災害対応できますか？と思います。熊本地震の時でも、家族が被災して、それを置いて、非常につらい中で、災害対応に携わらなくては行けなく、皆さんとてもしんどい思いもしました。だから、そうならないためにも、職員とその家族が被災せずに、災害が発生してもけがもせず、家も大丈夫できちんと暮らせるっていう状況を作っていくことは、とても重要です。この視点をぜひ入れて欲しいと思います。

あと、9ページの「選ばれる魅力的な地域づくり」ですが、これは非常に大切です。ただちょっと気になっていることは、「国内旅行者の伸びが見込めない中」とあることです。確かにそうなんです、それでも働き方改革とかが言われる中で、日本人がゆとりを持って旅行に行けるよ

うな社会を作っていくかといけないと思っていて、日本人向けを意識した魅力づくりが必要だと思えます。伝統とか文化とか歴史とか、とにかく愛知県にはとてもたくさんの魅力的な地域資源が眠っていると思うので、そういうものを掘り起こして磨いて、どんどん発信をしていくべきと思えます。

9 ページ右側の一番下に、「この地域に愛着と誇りを持ってもらえるために」で、「地域に根ざした企業や大学と連携して、シビックプライドの醸成・浸透を図っていく」と書いてあるのですが、これは学校も含めてだと思えます。シビックプライドを醸成するためには、小・中・高を含めて、ふるさと教育というか、もっともっと小さい頃からやらなくてはいけないと思えます。

8 ページのインフラの維持管理のところ、分散型のインフラということと、AI や IoT でやっていくのはとても良いと思っていて、維持管理に ICT 技術をどんどん積極的に取り入れていっていただきたいと思えます。効率性が向上しないと、結局は担い手がいないわけですから、担い手がいないところでやっていかななくてはいけないと、それを補うのは技術しかありませんから、そういう意味で、インフラの維持管理・更新のところにも積極的に IoT とか AI を導入していただきたいなと思えます。

<林委員>

昨日まで宮城県気仙沼市におりました。震災後、毎年3回くらい行っているのもう15、6回目ですが、向こうで「防災の当事者は、中部地区に住む皆さんなんですよ」ということを聞いた際に、思いを新たにしています。後程、観光面に結びつけて、気仙沼の事例をお話しさせていただきますが、今、高木先生の話聞きながらから、そういうことを思っていた次第です。

まず、いろいろ会議とかヒアリングを通して、意見を盛り込んでいただきながら、まとめたことに対しては、御礼を申し上げます。

私に関しましては、専門に近い、9 ページの「選ばれる魅力的な地域づくり」というところで、観光、移住、定住、中でも観光面が主に書かれていると思うので、そこに対しての考えをお話させていただきたいと思えます。ここに書いてあるビジョンの大筋のところは同意するので、ぜひやっていただきたいですし、少しでもご協力ができることがあればと考えております。ただし、この下のアクションプラン的なものになってくるのかもしれませんが、どうやってやるのという部分、アクションプラン的なものに繋がる種みたいなものを埋め込んでいただきたいなと思っています。そうでないと実現できないようなお題目に終わってしまうのかなと思えます。

特に、今日は、人材面ということでお話したいと思うのですが、なぜ種を埋めなければ、お題目に終わるかという、この地域で観光といいながら教員をやっていて、ちょっと空しい部分としては、極端に言えば、この愛知は観光をやる必要がない場所かなと思えます。この愛知というのは、なにも県庁のことを言っているわけではなくて、県民だったり、各市町村や地域の人々が、ありがたいことですし、恵まれたことですが、目の前に危機がないということで、観光で稼ぐ必要がないということになるのかなと思えます。しかし、観光産業が日本経済の将来の基幹産業の一つになろうとしている中で、愛知県がこの産業力だったりとか、それから地域資源からいっても、3、4番手の地区として、責務を果たす必要があると思えますので、短期的には恵まれた地区で観光をやる必要は突き詰めるとないと、みんな思っているのかなと思えますけれど

も、それを乗り越えてやっていくにはどうしたらいいかということです。

二つ目の理由として、やはり難しいなと思うのは観光の人材の問題です。誰がやるのかということ。前回、具体例として私の大学の就職状況をお話させていただいたように、観光の最前線を学ぶ学生が、ここ5年間ぐらい見ても、最終的にはメーカーへの就職を選んでしまいます。高校時代から、観光に関するこういう仕事に就きたかった、やっこの会社に内定もらいましたと言っている、最終的にトヨタグループから内定をもらえれば、トヨタグループに行ってしまうという現状があって、なかなか観光産業に進んでいかない。これも日本の構造的問題だと思いますが、戦略を立案する、観光のビジョンを考える人材がないということです。全国的な問題ですし、だからこそ、DMOとかでうまくいってる地区が少ないということが考えられると思います。

それで、昨日まで行っていた宮城県気仙沼市の事例ですが、この市は2011年の震災で千人以上亡くなっています。私も放送局時代の震災4ヶ月後から、縁があって継続的に入らせていただいて、大学に移ってからは学生を連れて、最初のうちは防災という学習で、過去を学ぼうということで行っていましたが、途中から、はたと気づいて、防災だけではなくて、観光を学べる地域だなど。それは、2011年に気仙沼市が観光で復興するということを宣言して、その後も試行錯誤はありましたが、あのまちは漁業、水産業のまちなので、漁業、水産業者とともに、観光のコンテンツを作っていくということで、非常にいろいろ努力をしてきました。そして、気仙沼DMOを立ち上げて、もちろん成功に至っているわけではないですが、今、全国の中の先進事例の一つとして位置付けられています。今回も、今、常滑市さんの農泊事業のアドバイザー的な役割をさせていただいている関係で、市役所の方、観光協会の方、それから地元ローカルメディアの方とかを引き連れて、気仙沼に行って参りました。

気仙沼は、今も、「クルーカード」というカードでマーケティングをして、きちんとそこに訴求していくということを進行的にやっているところです。それから、前回の会議でも言いましたが、産業観光というのが非常に難しい。これも見せたらいいじゃないかと言っても、担い手側がその観光を支える気持ちがあるのか、ということ乗り越えて、朝の4時、5時から起きてという水産業の方が、昼の3時、4時からの観光客を受け入れるということが実現できている。もちろん、震災で人口流出という自分たちのまちがどうなるかっていう危機感がもう圧倒的にあるということが大きいのですが、今回はいろいろとリサーチできる時間があったので関わる人たちに話をしていたら、一つ気づきがあったのは、実はこれを支える人材が企業から来ているのが分かりました。経済同友会の震災後の支援策だった「東北未来創造イニシアティブ」というもので、多くの企業から東北に出向者とかが出ています。気仙沼でも、誰が動かしている、誰がキーマンだったというのは、僕もなんとなくうっすらはいろいろご挨拶させていただいたりとかしていたのですが、今回いろいろと深掘りしていた中で、気仙沼には約10人の方が企業からの出向で入っていて、1人の方は気仙沼市役所に転職されました。それから、1人の方がずっと仮設住宅に住んで、DMOの中心を担う人材になったということです。やはり、ずっと観光従事者で来た人だけの力では非常に難しく、メーカーだったりとか、人材の会社だったりという観光に関係した企業ではない民間企業のノウハウを持った方が、中心的役割を担っていて、大きく動かしているということが分かって、ここにヒントがあるのではないかなと思っています。

12月にちょっと気になる記事で、トヨタさんが中堅の課長さんを異業種に出向させるというような記事が出ていました。今まではグループ内の人材交流だったのを、全く違う企業に送り込むという記事が出ていました。これも前回の会議で、多様な働き方というのが生まれて、特にメーカーさんなどで副業が解禁されているというところは、注目した方がいいという話をしたのですが、トヨタさんが大々的にそういう先鞭をつけるということです。それから、地域おこし協力隊が移住、定住において一定の役割を果たしている中で、地域おこし企業人というものも、地域おこし協力隊に比べると細々とですけども、そういうような人材活用もできます。民間の方の力っていうのは、この地区にはかなり質の高い人材がいるはずですが、今まで多様な働き方がない中で、使われることがなかったのも、その部分の力を観光に投じていただくというようなことができないのかなと、クルマ産業なんかも大きく転換する中で、地域観光というものに人材を投じていただけないかと思います。というのは、この地域はやはり、ここにも書いてありますように、ビジネス客というのが一つのターゲットだと思うので、あながち全く繋がりが無いわけではないと思います。そういうような何か種を埋めておかないと、なかなかこの観光というのをこの地で進めていくのは難しいのではないかと思いますので、民間の力をどうやって生かしてやっていくのかというのを考える必要があるのではないかと思いますので、そこを何か落とし込んでいただければなと思います。

<杉山委員>

「安全安心で持続可能な地域づくり」の背景のところに、私の意見を入れていただきまして、ありがとうございます。明確に、「本県においても、脱炭素社会の実現を最終目標として再生可能エネルギーの導入や、エネルギー効率の向上などに着実に取り組む」と書いていただけてよかったです。ただ、この期間中でも結構ですので、本気度を示しギアアップしていく必要があると思います。

私は、昨年12月のCOP25のサイドイベントに行きまして、日本国内との温度差の大きさを改めて感じてきたところです。同じくして、COP25では、欧州委員会が新体制になり、「ヨーロッパグリーンディール」を発表しました。その中では、環境配慮型で持続可能な地域への移行というのが明確に打ち出されていて、社会を、地域を移行していく、トランジションということなのです。それをどうやっていくかというのを目標に上げて、取り組んでいく施策を進めていくということで、これまでの社会から変えていくんだというのが明確に示されています。その中には、もちろん、いろんな仕組みや政策があるのですが、そういったところが、まだまだ、日本では足りないのかなと感じているのが正直なところです。

先日、国連がこの10年を「失われた10年」だと発表したばかりですけども、まさに何も変えられなかったわけです。その部分のツケが回ってきているので、これからの10年は、本当に変化を加速していくというか、我々が社会を変革していかないといけない、そのスピードをどうやって上げていくかというときに、やはり県の役割というのはとても重要だと思っています。

移行の中では、やはり大きな産業転換などが起こってきます。もちろん、このビジョンの中にも産業構造が変わるということが書いてありますが、EUの中では、少しこの分野とは違うかもしれないけれども、雇用が失われる、衰退する産業があるので、雇用を移行していくことに力を

使うということが書いてあります。今までの産業構造が大きく変わることによって、失業する人が増えるので、その失業者をいかに再教育するか、もしくは新しい雇用の機会を与えるか、そういうことを政府としてやっていくとか、新たな投資が必要になってくるので、そのグリーン資金の戦略、公的な資金だけでは足りないの、民間資金をどのように回していくのか、それを気候変動のアクションのためにだけ使っていくというようなことなどが書かれていて、本気の取組、本当に野心的な施策を打ち出しています。

そういったときに、ここに書いてあるビジョンですとか、取組の中でぜひもう一工夫といいますが、重視をしていただきたいのが、そういった社会の変革を進める、もしくは、いろんな技術、イノベーションなどを実際に取り入れていくために、適切な新しいルールとか規制というものを、新しい時代に向かって勇気を持って作っていくべきではないかと思います。そうでなければ、変革が進んでいかないと思います。それが県の権限でできるものは積極的にやっていくべきだと思います。

それから、SDGsですが、環境分野だからここに書いてあるのかと思いますが、SDGsは皆さんもご存じのように全ての社会の根底にある目標ですから、環境の枠の中だけではないということをもう少しわかりやすく、記述していく、もしくは表現していただくのではないかと思います。それから、ESDもそうで、ESDのEというのは、環境のEではなくて、教育（Education）のEなので、そういった人材育成というのは、すべての分野で関わっていきける人の育成だということです。

それから、もう一つ、重視していくべき点として、グretaさんがスピーチで「おとぎ話のように成長を語り続ける大人」と言っていましたけれども、資料に記述してある成長というのは、これまでの単純な延長ではない成長だと、より成熟した社会とか、人々の幸せを高めるそういった意味での成長と私は理解したいと思います。

それから、COP25で日本がバッシングされた石炭火力について、ヒアリングに来ていただいて話をさせていただきました。県の権限がありますので、できる、できないといったものがあると思いますが、新たに県内で石炭火力発電所ができると、計算では年間約600万トンのCO₂が追加的に発生するわけです。そうすると、県民の皆さん、事業者の皆さんが、一生懸命、取組を進めたとしても、排出係数が10%ぐらい上がるので、省エネした分は排出係数の上昇で相殺されてしまうというわけです。例えば今、家庭の電化率が50%と考えますと、その排出係数の上昇10%×家庭の電化率0.5で、家庭からの排出量が5%増加してしまいます。家庭以外にも業務、それから、産業でも電力を多く使っているところなどは、そこがきいてきてしまうわけです。非常に大きな影響が現れるということになります。選択肢として、やめるとか使わないというものもあるということです。

それから、サーキュラーエコノミーというようなキーワードもよく飛び交っていたのですが、その視点がここではあまり強く出ていないと思いました。

また、適応策については、さらっと「気候変動の適応が求められている」と書かれていますが、実は「適応」はものすごく広範でして、大きな影響力があります。高木先生からもすでにお話がありましたが、防災の分野も含めて、命に関わるものでもありますし、このビジョンの中には、海拔ゼロメートル地域が多いといったことがたくさん書いてありましたので、既に記述済みか

と思いますけども、県内のリスクとハザードを改めて洗い直す、見極める必要があると思いました。例えば、名古屋駅周辺のハザードマップを見ると、庄内川、矢田川が決壊した時には、1階部分が水没するエリアになっています。今ある予測などを改めてきちんと反映させていく取り組み、まちづくりが必要ではないかと思います。

また見極めるという点では、地域資源の話が林先生からも出ていましたが、私も賛成でして、愛知県の地域資源をしっかりと見極めていくことが重要です。気候変動で失われるものもたくさん出てくるかと思っています。作るのが難しくなる農産物、採れなくなる水産物、それから食品加工では発酵、醸造のものなど、非常に大きな影響が出てくるかと思っていますので、それらをいかに維持していくのか、移転させるのか、そういったことも重要になってくるかと思っています。

それからまた、魅力の発信のところで、「外国人自身の観点から」とありましたが、外国語で発信というのは重要だと思います。また、実際にまちを訪れた時にも、外国人にとっては日本語は記号のようなものですから、英語での説明があるということも重要かと思いました。

<森川委員（座長）>

私の方からも皆さんの意見を振り返りながらお話をさせていただきます。

まず、村山先生から、愛知ならではの分散型の社会のあり方を探っていくというお話は大賛成で、前回もここで、「コンパクト+ネットワーク」という国交省のスローガンは、愛知県はぜひ使わないでほしいと思って言ったのですが、この愛知で、分散型でも持続可能な社会というものを作っていく一つのモデル地域ができあがっていくべきではないかなと思います。

それから、石川先生の方からセントレアのお話が出ました。2本目の滑走路の話は少しずつ動いてきていますが、アクセスの方はやはり県が主導してやることの大きな一つだと思います。道路の方は、西知多道路の目途がついてきたのですが、鉄道系は何とかする必要かと思っています。もう一本作るというと莫大な投資が必要ですが、使う側からするとシングルトラックというのはとても不安だし、使いづらい地域もあるということで、昔、話のあった金城埠頭から海底トンネルを掘ってみたいなことはできないかもしれないですが、西知多道路などを使った、鉄軌道を引かなくても高速で道路上を走れるような将来型のアクセスシステムとか、そういうものも必要ではないかと思っています。

それから、スマートシティの話は石川先生の方からいただきまして、確かに、経産省のスマートコミュニティの事業が2010年ぐらいに、例えば、豊田市でスマートハウスを作って、PHVのクルマを入れてというようなことをやりましたが、結局あまり普及していません。今回のスマートシティはもう少し広げているというか、特にオープンデータ化とデータの活用ということで、私なりに解釈すると、今言っているスマートシティというのは、都市のいろんな課題について、それを1個ずつ対応していくと大変だし、お金もすごくかかるので、これを一挙に解決するというのがスマートシティであり、そこで用いる施策が繋がるということです。それは、データの繋がり、エネルギーの繋がり、それから交通の繋がり、大きく三つぐらいの循環で、複数の、例えば雇用の問題と、環境の問題と、セキュリティの問題を一挙に解決する。そういう概念が今のスマートシティだと思いますので、そういうことについて、県が主導して取り組んでいただければいいと思いました。

それから、高木先生からは主には、減災・防災の話をしていただきまして、防災のイメージを変えろという話がとても興味深い。とはいってもこれは難しい課題ですね。人間には正常性バイアスというものがあって、日常的なことがいつまでも続くと思いたいというのは、ある種、人間、動物が備えなくてはいけない本能ですので、そうじゃないとストレスでたぶん動物は死んでしまいますので、でも、いざ本当に異常なことが起きた時に対処できなくなります。動物の本能であっても、それじゃ駄目だよというところを変えていくような、その辺りは、高木先生とか、防災のプロにいろいろ考えていただきたい。私の知恵ではあまりありませんのでそこはぜひ、うまく岐阜大と名大で連携してやっていきたい、いければなと思っております。それから、まずは自治体の職員がきちんと災害に対応してというお話もあって、自治体の職員でも、もちろん土木系の職員とかはすぐに河川とか道路とかを見に行ったりしますが、そういう職場だけではなくて、普通の事務の仕事の方も地域の防災士になるような、まずは自分が被災しないようにして、地域を助けるみたいなことに、県の職員とか、基礎自治体の職員がなっていけばいいと思いました。

それから、観光の話を中心に林先生からいただきました。確かにこの地域は今のところそこまで観光に取り組みなくても食べていけるというところが一番根本的な問題で、そのために、人材もあんまり育っていないというお話がありました。でもやはり観光は、経済面だけではなくて、住んでいる人の誇りになるということが、一番大きな効果かなと思います。そういう意味でもやはり、県の観光政策というのはどんどん進めていかななくてはいけないと思います。発掘されていない資源がたくさんあるということはよく言われますけれど、特に観光の場合、食べ物重要で、今のところなごやめしとかB級グルメばかり言われていますが、この地域は、もちろん三重とか岐阜とかとも仲間になって、日本中のA級グルメの一番のものもありますし、杉山先生も話されましたけど、発酵食品、非常に健康にもよく美容にもよくおいしいと、まあそんなところをうまく活用した、食べながらの産業観光みたいなことにもまだまだチャンスがあるのではないかなと思っております。

それから環境問題は、主には杉山先生の方からおっしゃっていただきまして、やはり脱炭素社会の本気度です。もう15年前になりますけど、ここでは愛知万博をやったんですよね。あの時のあの勢いはどうなったのだろうということで、もちろん、いろいろな研究開発プロジェクトもありましたし、でも今、愛知県から環境先進県というような言葉があまり聞こえてこなくなったかなと思っております。

お金の話も杉山先生からありましたけど、環境問題だからといって、公費、税金ばかり使っていては、お金も足りませんし、やはり、市民もそれから企業人も、オーナーシップというか、自分事として考えるためには、特にここの地域は大企業が多いですから、やはり企業のESG投資ですね。大きな企業に聞くと、ESGに関係するのであれば、例えば億ぐらいのお金は出せるというような企業は結構多いということが、最近わかってきて、産官学で、純粋なる技術開発とかではなくて、その地域と一緒にになってESGに資するような研究開発とか社会実装とか実証実験とか、そうすると、地域も企業も大学もハッピーになるんじゃないかなと思ひまして、ぜひ大きな企業のESG投資のお金を、地域と一緒に使っていきような方向性が出てきたらどうかと思った次第でございます。

<村山委員>

まず先ほど言い忘れたことで、10 ページの「安全安心で持続可能な地域づくり」の「南海トラフ地震、激甚化する風水害等に対し・・・」というところは、高木先生のご意見と全く同じです。高木先生は災害リスクが高いところはもう開発すべきでないと明確におっしゃったのですが、その次はたぶん既成市街地で、今まちになっているところでも災害リスクが高いところはどんどん低密度化していく、より多くの人より安全なところに住めるような土地利用の再編を進めていくべきことを明確に謳った方がいいと思います。幸いにもと言ってはいけませんが、人口減少時代だからこそそれが可能になってくる、やりやすくなっていくはずなので、それを入れてほしいと思います。そのために、広域的な開発権の移転のシステムを広域自治体である愛知県がやったりとか。そういえば、昔、環境アセスメントの関係で、代替ミティゲーションの愛知方式があって、あれはコンセプトがすごくよくて、何かああいうことができないか、もう少し現代的に展開できないのかなと思ったところです。

土地利用の再編に関しては、実は三重県がいち早く、県レベルの都市計画の方針の中で、災害リスクが高いところを土地利用検討区域に設定して、自治体の状況にもよるのですが、場合によっては大きな土地利用再編を考えると、どうしてもその自治体全体的に被害が大きいところは強靱化しましょうとか、そういうことを明確に都市計画で扱うシステムを入れているので、ぜひ参考にさせていただきたいと思います。

それから、県土基盤とは違う分野のところ、5 ページのイノベーションのところ、スマートシティ関係の政策とかもそうですが、先端技術とかシステムを持っている人たちと、都市づくり、まちづくりの人たちが全然連携していない。せっかく技術があって、それをまちの中にどんどんインストールしていこうとしているのに、地域側が全然受け入れる準備ができていないんですね。この分科会でも、県土基盤と産業経済の分科会が離れているので、全然違うページにあります。例えばこのイノベーションのところは、私は地区スケールのイノベーションが大事だと思っていまして、いろんな新しいものを導入するにしてもいきなり全自治体とか、全県的には無理で、ある程度合意がとりやすくて、だけでも、それなりのインパクトがある例えば 20 ヘクタールぐらいの地区のスケールで、いろんな技術とか、システムを試してみ、それでうまくいったらもう少し広く展開していく。そういう実験都市とか実験地区という言い方もありますが、その観点をここに入れるといいのかなと思いました。最近、トヨタさんが裾野市にスマートシティの計画を、工場跡地の計画として出しましたが、中身を見るとすごくイノベーティブなことが入っています。あれを本当は既成市街地の中でやっていけるとすごく将来性があります。まずはああいう大規模な跡地でやるのでしょ、あれを一般のまちの中でやっていかないと、これから市街地を新しく作る機会はほとんどありません。

それと、資料 1 の将来像のところ何か文章が長くてよく分からない。もうちょっと短く、的確に覚えられるぐらいの長さにしていただけたらいいと思いました。

それからもう 1 点、資料 2 に「豊かな時間を楽しみながら、すべての人が生涯活躍できる愛知」ということがあって、全員活躍型の社会とありますが、一人複数役社会と言われてしまうと、みんな頑張らなくてはいけないという感じがしてしんどい部分もあります。そんなに頑張らなくてもよい社会を作る必要もあると思っていまして、その辺りのバランスを取って、具体的に資料

3においてどこでどうというのは専門外なのでわかりませんが、セーフティネットというか、頑張らなくてもなんとか生きていける社会も大事なかなと思います。

<石川委員>

まず全体を通してなんですけども、いくつか共通して考えるところがあると思います。いわゆるICTとかAIという新しい技術が、社会課題の解決に使えるというところが散りばめられていると思います。新しいビジョンとしては、やはりこれをすごく意識的に捉えた方がいいと思います。1回目の話で、スマートシティの話を中心に強調しました。スマートシティは都市レベルの話になりますが、スマートな地区とかいう話ではなくて「スマートな愛知」という感じで進められるといいのではないかと思います。

その時に、村山先生が言われたように、やはり全地域をいきなり進めるわけにはいかないの、いろんな地区をターゲットにして、そこで社会実験的にパイロット事業としてやって、それを横展開するのがいいと思います。その時に意識しないといけないのは、県の中でもいろんな種類の地区があって、よくスマートシティをやろうとしているところは、柏の葉のようにもともとゴルフ場だったところとか田園地域だったところを、鉄道ができるから新しく開発してしまおうという地区。一番やりやすいとは思いますが、そういうスマートシティは全く新しく開発する話であって、この人口減少社会の土地利用としては、よろしくないというか、それでは新しい社会を築けないと思います。それよりも、やはり重要なのは古い町並みがあるような旧市街地ですが、そこはいろんな人たちが、いろんな主体が多すぎて、利害関係とかいろんなことでなかなか遅々として進まないと思います。もう一つは、やはり海や山間部の集落がある地域。そこでも大きな社会課題があります。それから50年前に作ったニュータウンでやるというような、四つの区分ぐらいで、それぞれ実験的な取り組みがまずあって、それが県土に広がっていくのがいいと思います。

それで、いろんな資料の中で散りばめられたところを一つずつ見てみますと、スマート化というのは、いろんな社会課題に対して、デジタル技術とかを使ってなんとかしようというまちづくりなのだと思います。

たとえば1ページでは外国人との共生ということが謳われていますが、本当は僕らが全員、英語ができて、子供たちも英語が話せばいいのですが、そういうわけにはいかない。しかも、愛知県の場合はいろんな国籍の方がいらっしゃるの、いろんな言葉があります。その時に、今、音声の翻訳機、名前を言うとポケトークとかがあります。学校の中で、親がブラジルから来られたとか、中国から来られたとかという方でも、そういうもので先生がすぐ通訳できて、意思疎通ができること自体でいろんなことが円滑に進むと思います。それも一つのAI技術というか、デジタル化によるものでしょうし、2ページでは、出産、子育てとか、介護医療ということがありますが、こういうのは非常に不安を伴いますし、近くにお医者さんがなくなると、やはりまちに住んでしまおうということで、人口減の地域ができたりするわけです。そういうことだと、遠隔医療とか、遠隔の相談とかで解決できるかもしれない。それから最近、地域医療構想のことでいろいろと議論がありますが、そういうところも、遠隔の医療技術などで安心できる部分もできてくると思います。

それから、3ページでは、ICT活用の教育とか学習というのももちろんありますし、4ページのテレワークの推進というのはまさにICT技術ということで、いろいろ解決できる部分もあります。もちろんMa a Sもそうです。そういうふうに各地域で、新しい技術を使ったスマートな愛知というのを進めていけるといいのではないかと思います。その時に、間違っただ日本のスマート化として、企業と行政だけがタッグを組んで何かをやるだけ進まないというのがあります。欧州のスマートシティとの違いは、欧州のスマートシティは市民、国民がそこにきちんと参加しています。だから本当の意味で、市民、国民、県民のためになる社会、抱えている社会課題を解決できるということに繋がっているんです。日本の場合は、そこがうまくできていないような気がするので、愛知県ではうまくできるといいと思います。もう少し言うと、すごく地道なんですが、例えばキャッシュレスが日本でなかなか進んでいませんが、使わない人は先入観で面倒くさいと言うとか、あとそもそもスマホを持っていないとかでスマート化も進みません。高齢者の方々にスマホのような新しいものを普及させるといった地道なことも必要だと思います。というのは、フィンランドにスマートシティの調査に行ったときに、市民の人が案内してくれることもあるのですが、日本だとスマホを持っていない人がいて、特に高齢者とかで普及しないのだけど、うまくいっていますかって聞いたら、別にうまくいっているし、高齢者の人でも研修会とかがあって、そこでみんな教え合っているの、何とかなっていますという話です。そういう、デジタル技術は違う世界のものじゃないと県民がデジタル技術を理解する普及の取り組みも、非常に日本で重要ですので、特に愛知県でやってもらえるといいのではないかと思います。

それから、スマート化で社会課題を解決する、また、イノベーションが起きていくという場合に必要なことがいくつかあると思いますが、一つは多様な人が交流することです。その多様な人が交流する中で、この地域は理系の人たちはICT技術などに強いのですが、文系がやはり弱いと思います。今のICTとかデジタル技術を理解する文系人間っていうのを養成していく必要があるかなと思います。

それからもう一つは、チャレンジ精神を持つ人材が必要だと思います。そういう人をどうやって生み出すかということは、やはり教育にかかっていると思います。そこは教えられる教育ではなくて、自然の中で、自分で何もないところから作り上げる教育とかも必要ではないかと思います。それから、あと場所が必要だと思いますが、場所は県も今、「ステーションA i」を作られるんですね。それからもう一つ、スタートアップで特に日本で足りないものとして、投資家をどうやって作るかというのも考えてみるといいのではないかと思います。企業ではESG投資の話もありましたが、例えば高齢者の方でお金をすごく蓄えているのだけど何に投資していいかわからないという方に、実は若い人がチャレンジするというのがありますよと言うと、それに投資したいけどどうしたらいい、という話もあつたりします。だけど、何をしたらいいかわからないということがあるので、そういう投資家のようなものを県でうまく育てていけるといいかなと思いました。

あと、最後にもう一つ大事なのは、結局、スマートな愛知っていうテーマで進むと、失われた20年、30年からまた新しい違う世界にいけると思うのですが、そればかりをやると、何か間違ってしまうと思っていて、そこで大事なのは、やはり環境とか自然をまずは大事にすること。それからこの地域の場合は、災害からしっかり守った上で、そういう新しい取り組みをする。さ

らに言うと、アナログも大事にしましょうというところも必要だと思います。昔ながらの手づくりの地場産業のものとかそういうものも大事にしながら、既存のベースのものをすごく大事にしながら、新しいものにチャレンジして新しい愛知県を目指しましょうというようなコンセプトが大事かなと思います。

<高木委員>

9 ページで、リニアを観光のいろんなことに活用するところですが、交通は通常だと派生需要ですが、リニアはやはり本来需要になるというか、観光の目玉になると思うので、リニアを観光資源として使う戦略があってもいいと思いました。

それから全体的にどうやっていくのかに対してですが、これも前回、話したかもしれませんが、行政の政策をどんどんオープンにして、そしてオープンな場でどのように解決をしていけばいいかを、行政課題をテーマとして、いわゆるハッカソン、アイデアソンをやるといいと思います。塩尻市役所では、3年ぐらい前から、「MICHIKARA (ミチカラ)」という取組を行っています。塩尻市の行政課題を出して、それを解決する企画を、企業の若手人材が4ヶ月ぐらいかけて提案するという、企業にとっては若手研修の場ですが、そういう取組があります。どんどん行政の中だけでは解決できない問題が増えてきて、特に社会全体がG A F Aという、グーグル、アップル、フェイスブック、アマゾンのプラットフォームがかなり中心的な存在になってきている中で、行政の仕組み自身がどこまで社会で通じるのかと思います。ですから、そういうところと連携していく必要があると思いますので、行政課題をどんどん外に出していくんです。それで連携をして、一緒に考えていくという、いわゆるオープン・イノベーションというか、オープン・ソーシャル・イノベーションかもしれませんが、そういう形が非常に重要だと思います。

今、副業、兼業が解禁になりましたし、国家公務員も副業、兼業できるようになってきています。ある私に関わっている団体さんが「ふるさと兼業」という取組をやっているのですが、今70ぐらいのプロジェクトが立ち上がっていて、100人ぐらいの方が副業、兼業で、それはプロボノだったりとか、きちんと給料をもらったりとか、いろいろな形がありますが、そこで相当いろんな課題に取り組むことが現実的には起こり始めています。そんなことも含めて、連携していくというか、そういう視点を活用していくと、いろんな課題に取り組めるのではないかなと思います。

それから、最後は、教育という言い方をやめませんかという話です。個別最適化、子供たちの学習を支援していくことが、まさに今からやらなくてはいけないことです。個性を伸ばすためには、教え育てるのではなくて、学び習うということをどうやって我々大人達が支援していくのかということだと思います。そういう意味で、教育という言い方をやめて、学習という言い方に徹底的に変えていく、少なくともそういうムードづくりをする必要があると思います。それが、防災にも、当事者意識にも、通じていくことになると思います。

<林委員>

先ほど観光人材の話で、トヨタさんが異業種派遣を行うというお話と、観光の分野にぜひそのような力をとという話をしました。もう少し俯瞰的に見ると、先生方からもお話があったように多様な働き方と関わる部分で、観光人材には来なくても質の高い企業人がいっぱいいる地区です

から、愛知県として多様な働き方を打ち出すのは、選ばれる地区であったりとかに繋がるのではないかと思います。もちろん今、スタートアップの起業にも力を入れていらっしゃるの、それと並行してやっていく必要があるのですが、より近道ではないかと思っていて、それが今回の4ページの「豊かな時間を生み出すことができる社会づくり」にももちろん直結しますし、それから、多様な働き方をした経験を持つ人たちが、3ページの「生涯にわたって活躍できる社会づくり」の中で、いわゆる企業人、企業でずっと何年もやってきて定年を迎えましたということではなくて、サラリーマン人生の中で1回地域に入る経験だとか、違う企業に行くとか、観光に携わるとかそういう経験が60代以降に生きてくるのではないかなとすごく強く感じて、それが愛知県の売りになるのではないかと思っておりますので、それを補足させていただきます。

それから、もう一つは、これもまた観光面であるのですが、観光情報に触りやすくするということがすごく大事だと最近思っていて、東京、大阪、京都とは圧倒的な情報力の差、観光情報の差があるというのは仕方ないのですが、少しでも観光情報に触りやすくしていただくと、来た方、地元の方々にも需要はすごくあると感じています。ちょっと卑近な例ですが、ここに載せていただいた、「Aichi Sky Expo」をもっと有効にという話に関して、「Aichi Sky Expo」ができるということもあんまり学生は知らないの、PRを兼ねて話しました。すると、最近になって行ってきたと言うので、なぜ行ってきたのか聞いたら、就活あるいはセミナーとかいうことです。僕は観光をやっているの、どこかに行ったら、必ずいろんなところに自分で好奇心を持って寄ってきなさいと言うのですが、名鉄に乗ったのでどこかの駅で降りようと思ったけど、全然面白そうだと思わなかったら帰ってきたと言いました。それが3組くらいいて、4月から常滑に関わっているの、これは本当に課題だなと、お膝元としてと再認識しました。何が言いたいかというと、これからは「Aichi Sky Expo」もあり、この後に控えているジブリもありますが、やはり観光は、日帰りのものをどうやって1泊2日にするか、1泊2日で予定したものをどうやって2泊3日にするかという連鎖を生むような情報に触れるようなものにしていかなくてはいけないわけです。「Aichi Sky Expo」のeスポーツに来ましたが、そのまま新幹線に乗って東京に帰りましたと言われては、これがやはりなかなか強い愛知県にはならないと思うので、これはもちろん愛知県の中にとどめるっていう発想だけじゃなくて、三重に行ってもいいし、岐阜に行ってもいいのですが、その辺りをこの地区は強くしていかなくてはいけないと思います。これは、でも、すごく難しいことだと思います。それぞれが、「Aichi Sky Expo」はもちろんイベント情報をやりまますし、これを連携してどのように流し込んでいくかというのは、どこかがイニシアティブを取ってやっていかなくてはいけない話であるので、そういうような発想が本当に必要だなと感じております。

<杉山委員>

COPの時も小泉大臣が、日本でもゼロカーボン宣言する自治体が28出てきましたという話を積極的にアピールしていました。今現在33の県も含む自治体が2050年ゼロカーボン宣言しており、できる、できないという議論はもちろんあると思うのですが、そういうビジョン、明確にこっちに行きますよという道筋を示すことで、地域を変えていくというのは、一つのやり方なのかと感じています。

企業の方も、様々な枠組みが世界的にできていまして、RE100は皆さんもご存知かもしれませんが、2050年には再生可能エネルギー100%で事業を賄っていくということを宣言している日本の大きな企業もたくさんあります。そうしていくと、将来的には、CO₂をたくさん出す電気の需要がだんだん減っていくとっていて、地域での再生可能エネルギーなどを開発していくことが強みになっていくと思います。

それから、自治体としては小さくても、2050年と言わずにもっと前倒しで2040年、2030年、2029年とかまでに、ゼロカーボンを実現していくと宣言している都市が、海外、欧州などにはあります。実際どうやっていくのかは課題ですが、ビジョンは素晴らしいと思います。愛知県はまだまだいろいろな資源があるということで、これから国際的にも社会的にもいろいろ社会が大きく変わっていき、価値観が変わっていく中で、愛知県の中で新たな価値が生まれるものがまだまだいろいろ発掘できるのではないかと思います。ですから、先ほども地域資源を見極めてと申しましたが、それが重要になると思いますし、あとは、やはり食料です。食料の危機も、気候変動の危機と一緒に訪れるとなると、農業に強い、また水産業もある愛知県というのは大きなアドバンテージがあるのではないかと思います。それをいかに守っていくか、担い手を作っていくかというのが重要かだと思います。あと、気候の危機では、まだ今の私達が予期しない項目がいろいろ起こってくると思いますので、そういった科学的な知見をしっかりと政策に生かしていくことが重要で、例えば今年も暖冬で雪が少ないねと言っていますが、私は今から夏の渇水を少し心配しています。そういった影響が出てくることを、適応策の一環としてきちんと備えをしていくということは大切だと思っております。

<森川座長>

それでは、私の方からまとめつつ意見を申し上げます。

その前に少し私の意見として、大規模インフラに関していいますと、北陸との繋がりというのがどこかにあったと思うのですが、北陸新幹線の米原－敦賀ルート、これはやはりこの中部、愛知から仕掛けて行ってほしいなと思います。今、北陸新幹線というのは、敦賀までは決まっています、そこからは小浜まで行って京都を通過して、大阪に行くということですけども、むちゃくちゃ金がかかるし、なかなかできないんですよ。敦賀と米原を結ぶのはとっても簡単なのに、そこはできないと。それは理由があって、北陸新幹線のシステムと東海道新幹線のシステムが全然違うので、それを相互乗り入れするには一兆円ぐらいの投資が必要とか、本当かなと思うのですが、インフラ的にはもうすごく簡単で、敦賀－米原間は50kmぐらいで、しかも土地がたくさんあるので、一番簡単に作ろうと思ったら単線でもいい。あつという間に通過してしまうので、上りが通っているときは下りは通さない、下りが通るときは上りは通さない。北陸と結ぶことはとても重要だと思っておりますので、本当は中経連や、この辺りの地域の首長さんと連合して、既に決めたルートは作っていただいたらいいんですけども、それよりも先に敦賀－米原ルートを通して、とにかく北陸と中部が一体となって大中部圏になるのが、私は非常に重要だと思っておりますので、その一つが、この北陸新幹線の敦賀－米原ルートの実現ではないかと思います。

それから、セントレアについても、先ほどはアクセスの話をしましたが、私は首都圏第3空港という位置付けに結果的になってもいいのではないかと思います。東京の人がこの便はセント

レアから行くのが便利だ、愛知の人がこの便は羽田から行くのが便利だ、というようになって、リニア時代になったら、関東の二つの空港と、このセントレアが一体となった運営、運用みたいなので、私はいいのではないかと最近思っています。

三つ目の大きなインフラ系の話として、エネルギー系で電気です。皆さんからもいろいろ出ましたが、今後EV化がどんどん進んでいって、すべてのエネルギーが電動化していくと、本当に電気が足りるのだろうか、EVの充電にもものすごく電流が必要ですし、それをまかなう電気もちろん、石炭火力ではなくて再生可能エネルギーで作っていかなくてはいけない。作るだけじゃなくて、貯めて、やはりそこでEVを使っていくというのが、愛知らしい使い方かなと思います。今、愛知県はFCV、水素社会の方はそこそこ頑張っていますが、トヨタさんもだいぶEVの方にシフトして来たので、EVを使ったエネルギーマネジメントだけじゃなくて、作る方も考えていった方がいいのではないかと思います。

それから、村山先生からの先端技術側とまち側が連携していないということ、これも非常に私も思っていることで、この辺りはやはり県が橋渡しできるのではないかと思います。その一つには、石川先生が言った文系が弱いというのがあって、今ここに並んでおられる愛知県の職員の方も文系が多いのではないかと思いますのですが、そのような方々が、先端技術に触れていただいて、よく理解していただきたい。例えば、産業政策課の方が自動運転のことを一生懸命やっておられますけど、ああやって触れていくと、産業政策課の方も文系の方ですけど、すぐ分かってくるわけですね。新聞報道で見ている自動運転と、実際に現場で行って見る自動運転は全然違って、まだまだ全然役に立たないぞと、何をやったらこれが本当に役に立つかがわかってきて、その自動運転をどのようにまちに生かしていくかが分かってくる、ということがあります。基礎自治体の方も一緒です。そこで、文系の方たちにも先端技術を学んでいただくというのをオープン・イノベーションで、ここでこんな問題があるから、ここにこんな提案をしてくださいというのをオープンな形で、私はこの技術を提供できる、この大学はこここのところができるというようなことをやっていく。先ほど言ったような先端技術とまち側と、文系が弱いとかですね、そういうことがうまくいくと、解決できるのではないかと思います。

それから、愛知県の一つの大きな課題として、やはり男女比率が余りに偏っている。特に西三河は40対60ぐらいになっている。ということで、やはり女性の活躍、女性が来たい、活躍したいという地域になっていくときに、一つは、車系は本当に男社会で、ユーザーの半分ぐらいは女性なので、本当はもう少し女性が入った方がいいと思うのです。観光とか食とかというところは割と林先生がおっしゃった多様な働き方を使いながら、より活躍ができる場なのではないかなと思います。そういうことの中で、女性の活躍、高齢者の方々の活躍というのも、どこかのページにあったと思いますが、ぜひ、今、家庭に入ったり、もう家にこもってしまっている高齢者とか、女性が社会参加するという、それによって自分たちが社会のことを本当に身をもって分かって、声を上げるときには、こんな声があるよとか、場合によってはデモに参加しようとかですね、そういう活動になっていくのではないかと思います。もちろん高齢者は社会参加することによって、体も心も健康になっていくという、一石二鳥的なところがありますので、今、家にほとんどいる高齢者、または女性がぜひどんどん社会参加するような地域になっていただきたいなと思います。

最後に、面白い観点だなと思ったのは、企業が持っているESGのお金の話がありましたけど、石川先生からお話があった高齢者が持っているお金です。これは、高齢者の方ももちろん老後、または孫のことと思って貯めているのですが、本当に眠っているままだと、全く社会に使われてないお金なので、それを投資に使っていただけるようなことになれば、素晴らしいと思います。多分この愛知県の高齢者はすごいお金を持っていると思いますので、なんかそんな仕組みをぜひ考えていただければと思いました。

以上